

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第93期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総合企画室長 川瀬 実
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼総合企画室長 川瀬 実
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、株主等の便宜のため、縦覧に供するものがあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	507,465	495,587	481,985	504,244	554,370
経常利益(百万円)	4,564	3,348	5,352	7,923	7,658
当期純利益(純損失) (百万円)	2,021	351	2,343	3,887	594
純資産額(百万円)	58,147	57,395	60,685	60,699	58,697
総資産額(百万円)	208,126	202,126	193,481	192,768	198,581
1株当たり純資産額(円)	1,547.15	1,526.67	1,613.74	1,616.55	1,726.42
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	53.79	10.75	59.65	101.38	18.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	49.26	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	28.4	31.4	31.5	29.6
自己資本利益率(%)	3.6	0.6	4.0	6.4	1.0
株価収益率(倍)	9.9	-	12.1	11.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,039	7,353	11,237	8,356	8,706
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,445	2,109	2,874	6,691	2,607
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,963	7,439	6,210	4,366	7,570
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	16,636	14,438	16,590	13,889	13,458
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,671 [1,248]	4,131 [1,216]	4,088 [1,382]	3,864 [1,365]	4,840 [1,484]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 平成18年3月期の従業員数及び平均臨時雇用者数の大幅な増加は、新たに子会社5社を連結対象に加えたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	383,439	387,214	377,485	399,539	444,776
経常利益(百万円)	3,754	2,207	3,871	5,444	5,846
当期純利益(純損失) (百万円)	802	812	703	2,742	1,274
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	46,342	45,262	46,604	45,977	42,925
総資産額(百万円)	138,318	136,778	132,475	131,860	138,715
1株当たり純資産額(円)	1,233.06	1,205.04	1,240.12	1,225.36	1,263.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(純 損失)金額(円)	21.36	21.62	17.41	72.30	35.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	20.39	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	33.1	35.2	34.9	30.9
自己資本利益率(%)	1.8	1.8	1.5	5.9	2.9
株価収益率(倍)	25.0	-	41.4	15.9	-
配当性向(%)	70.2	-	86.2	20.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,581 [619]	1,590 [664]	1,653 [995]	1,636 [995]	1,753 [861]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 明治36年7月 故亀井文平が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 昭和7年12月 株式会社亀井商店に改組し、本店を塩釜町（現 塩釜市）に置く。
- 昭和8年1月 キリンビール株式会社の三陸沿岸特約店となる。
- 昭和19年9月 小野田セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売店契約を締結。
- 昭和24年3月 石油配給公団が解散、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）、スタンダード・ヴァ
キュム・オイル・カンパニー（現 エクソンモービル有限会社）との特約販売店契約を復
活。
- 昭和24年4月 仙台市に第一号サービス・ステーション（SS）開設、SS事業に進出。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社を設立（現 カメイ物流サービス㈱、連結子会社）。
- 昭和29年5月 重油輸入外貨割当決定、重油直輸入を開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 新日本石油株式会社）と特約販売店契約を締結、プロパンガス
及び機器類の販売を開始。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット株式会社を設立（現・連結子会社）、自動車販売業に進出。
- 昭和37年6月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社を設立。
- 昭和37年9月 東京支店を設置。
- 昭和49年10月 現在地に本社ビル完成、移転。
- 昭和52年4月 保険事業部を設置、損害保険の取扱いを開始。
- 昭和54年6月 宮城ナショナル情報電送株式会社（現 パナソニックCCソリューションズ株式会社）とフ
ァクシミリの販売契約締結、情報機器の販売を開始。
- 昭和60年4月 社名をカメイ株式会社に改称。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年3月 シンガポールに現地法人カメイ・シンガポールPTE. LTD. を設立。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社株式を追加取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成8年4月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社蔵王工場新設。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社を買収（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社7社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

(1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、L P ガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールP T E . L T D . を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールP T E . L T D . 、(株)パシフィック

(2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。

また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

(3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH . クリーブランドC o . L T D . を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

H . クリーブランドC o . L T D .

(4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社（平成17年4月1日付でカメイ・スポーツ株式会社より社名変更）が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

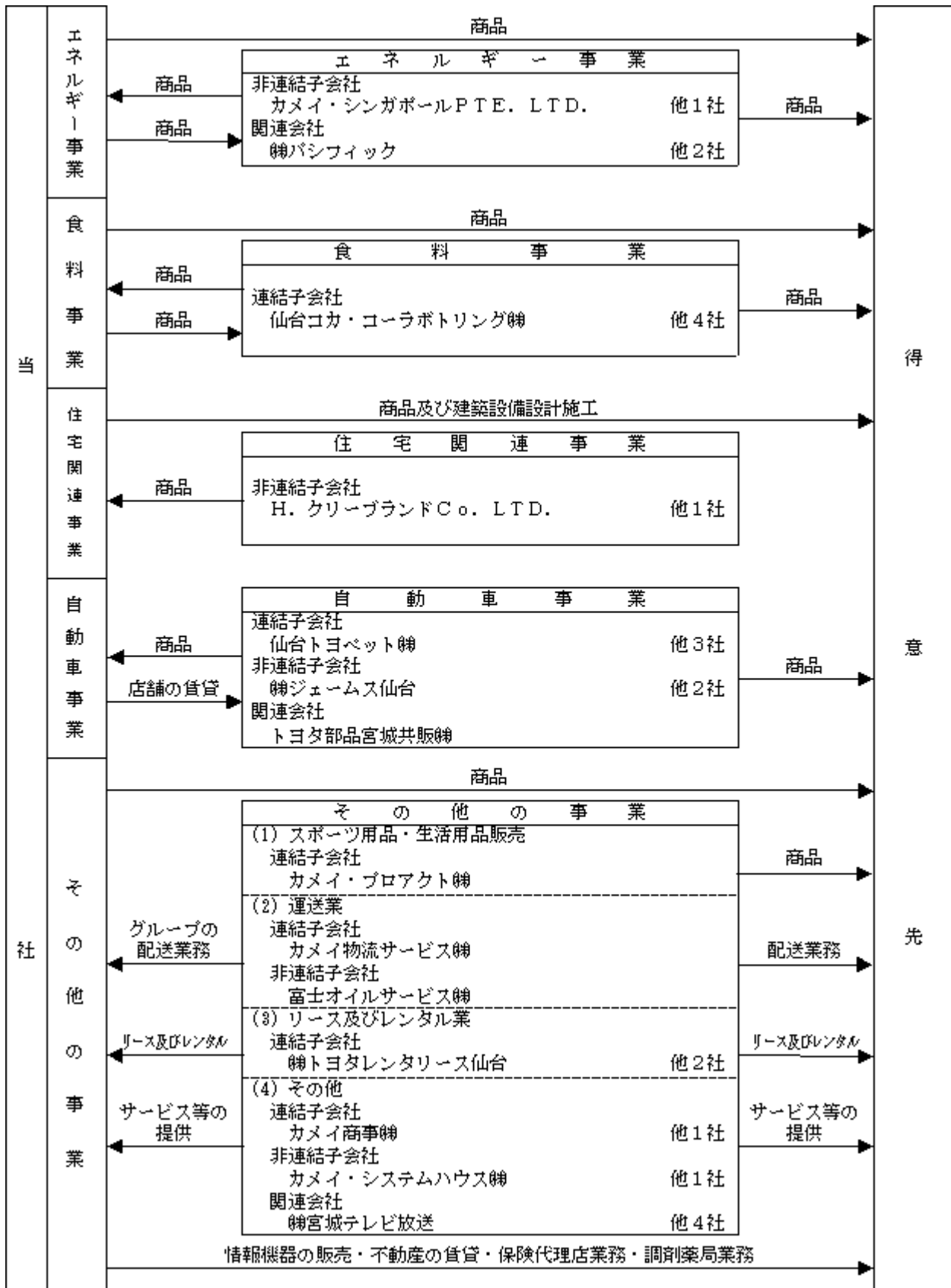
情報機器については、当社が販売を行っております。

なお、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が、また有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を宮城ネットワーク株式会社が行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、宮城ネットワーク(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 4名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 4名
仙台コカ・コーラボトリング(株) (注)2.4.	仙台市宮城野区	1,141	各種飲料食料の製造販売	57.7	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 5名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 4名
その他11社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
宮城ネットワーク(株) (注)3.	仙台市青葉区	3,000	有線テレビ放送	39.4	・役員の兼任 3名
(株)パシフィック	宮城県岩沼市	80	航空機燃料等石油製品販売	50.0	・石油製品等の仕入 ・役員の兼任 4名
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 3名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 当社は、金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	57,393百万円
(2) 経常損失	85百万円
(3) 当期純損失	1,158百万円
(4) 純資産額	15,375百万円
(5) 総資産額	22,362百万円

5. 持分法適用関連会社であった宮城ゼロックス(株)は、当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー事業	963 (393)
食料事業	1,613 (894)
住宅関連事業	185 (-)
自動車事業	918 (51)
その他の事業	944 (141)
全社(共通)	217 (5)
合計	4,840 (1,484)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。
5. 食料事業において、従業員数及び臨時従業員数の年間平均雇用人員が前連結会計年度末に比べそれぞれ816名及び251名増加しましたのは、新たに子会社4社を連結対象に加えたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,753 (861)	37.2	11.2	4,784

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他14労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成18年3月31日現在3,290人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善や設備投資拡大の動きが続き、雇用環境や個人消費も回復基調が鮮明となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは引き続き新規顧客獲得を最重点課題として販路拡大に積極的に取り組むとともに、コスト削減などの財務改革を強力に推進し、経営効率化と経営基盤強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,543億70百万円（前年同期比9.9%増）と前連結会計年度を上回りました。経常利益につきましては、76億58百万円（同3.3%減）となり、減損会計導入に伴う減損損失及び繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額（費用）を計上したことにより、当期純損失は5億94百万円（前年同期は38億87百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、記録的な原油高騰に伴い仕入価格改定が断続的に繰り返され、需要は寒波により灯油が一時的に急増する一方、産業用燃料の天然ガス・電気への転換が顕著となりました。このような状況において、サービス・ステーション（SS）は、消費者の低価格志向が更に強まり、販売競争が一層激化し、仕入価格上昇分の販売価格改定には大変厳しい状況が続きました。

LPガス関係は、輸入価格の歴史的な高騰が続くなか、需要は厳冬や製造業の回復により堅調に推移しましたが、販売競争の激化に加え、電力・都市ガスなど他エネルギーとの価格競争もあり厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は一般消費者を含めた需要家の新規開拓を最重点課題として、積極的に取り組むとともに、粗利益管理を徹底し収益確保に努めました。また、大型SS新設及び不採算SS閉鎖を進め、経営効率化と競争力強化を図りました結果、売上高は3,546億55百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は68億96百万円（同5.9%増）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、ビール類の小売価格が上昇する一方で、卸売業界は生き残りをかけた再編が一段と進みました。このような状況において第三のビールが急成長し、低アルコール飲料は引き続き伸長しました。

食品関係につきましては、畜産品は牛肉の国内価格高騰が続く需要減退にみまわれるなか、豚肉、ラム肉の拡販に努めました。また、清涼飲料は競争激化による単価下落により厳しい状況が続きました。

以上により売上高は1,082億55百万円（同0.6%減）、営業損失は1億32百万円（前年同期は3億34百万円の営業利益）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新設住宅着工戸数及び民間設備投資が引き続き増加し、明るさが増しているものの、公共工事抑制に加え、リフォーム市場への新規参入が続き、競争が一層激化しました。

このような状況において、当事業部門は地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びリフォーム業者を重点に積極的な営業展開を行い、建設資材と工物件の受注に努めるとともに建売住宅の販売強化に取り組みました結果、売上高は371億67百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3億28百万円（同130.3%増）となりました。

(自動車事業)

当事業部門につきましては、車両使用期間の長期化傾向が顕著になるなか、燃料高騰の影響もあり国内新車市場は軽自動車
が3年連続で増加する反面、普通乗用車は低迷が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は法人営業、中古車販売及びサービス部門強化を図るとともに、系列新ブランド店舗を
新設しました結果、売上高は379億16百万円(同0.5%減)、営業利益は13億32百万円(同13.3%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、パッケージシステム及びドキュメント機器の販売強化を行いました。ファーマシー事
業(調剤薬局)は、店舗新設や営業権取得などの営業強化により伸長しました。スポーツ・生活用品関連は、カジュアル
シューズ、サンダル類が好調に推移しました。

また、リース事業も順調に推移したほか、人材派遣業のテンプスタッフ・カメイ株式会社を新たに連結子会社に加えた影響
もあり、その他の事業の売上高は163億75百万円(同31.7%増)、営業利益は12億73百万円(同7.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー
が87億6百万円の収入(前年同期比4.2%増)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが26億7百万円の支出(同
61.0%減)にとどまったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが75億70百万円の支出(同73.4%増)になったことなど
により、資金が前連結会計年度末に比較し14億70百万円減少(前年同期は27億1百万円の減少)した結果、当連結会計年度末の
資金残高は134億58百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は87億6百万円(同4.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が34億73百
万円(同51.9%減)にとどまったこと、売上債権の増加額が71億34百万円(前年同期は36億38百万円の増加)となったこと
により、それぞれ37億42百万円、34億96百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、仕入債務の増加額が86億79百
万円(前年同期は1億13百万円の増加)となったことにより、85億65百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等
によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26億7百万円(前年同期比61.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産取得による
支出が59億5百万円(前年同期は58億29百万円)とほぼ前連結会計年度並であったものの、有形固定資産売却による収入が43
億45百万円(前年同期は1億64百万円)と大幅に増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75億70百万円(前年同期比73.4%増)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純
額で18億94百万円の減少(前年同期は27億78百万円の減少)にとどまった一方、自己株式の公開買付けを行った結果、自己株
式の取得による支出が38億98百万円となったこと等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	2,597	15.4
合計(百万円)	2,597	15.4

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期と比較して減少した主な内容は、全国規模で調達・製造・物流の一元化をはかるコカ・コーラシステムの変更に伴い、自社製造から受託加工生産方式へ変更したことによる減少であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	335,147	116.8
食料事業(百万円)	76,219	116.2
住宅関連事業(百万円)	35,652	106.5
自動車事業(百万円)	30,813	98.2
合計(百万円)	477,833	114.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	354,655	114.6
食料事業(百万円)	108,255	99.4
住宅関連事業(百万円)	37,167	105.5
自動車事業(百万円)	37,916	99.5
その他の事業(百万円)	16,375	131.7
合計(百万円)	554,370	109.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は企業収益改善と民間設備投資拡大の動きが広がるなど、回復をより確かなものにする一方で、個人消費の増加が期待されるものの、社会保障関連費用の負担増などの影響から緩やかな足取りになるものと思われます。また、金利上昇リスクが懸念されるなど、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想されるなか、他のエネルギーへの燃料転換と販売競争が更に激化する厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、新規顧客獲得、新規事業・新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組み、業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

現在の社会経済を支えるエネルギー源としては、当社グループの主力である石油製品やLPGなどの化石燃料に大きく依存している状況であります。しかし、近年は産油国の供給不安定や石油の枯渇問題、環境問題が深刻化してきており、化石燃料に代わる代替エネルギーが大きくクローズアップされております。当社グループにおいても、コージェネレーションなどのいわゆる新エネルギー事業に参入しておりますが、今後、新規業者の参入に伴い競争が激化したり、これ以外の画期的な新エネルギーが現れた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害等により壊滅的な損害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少するとともに、設備等の修復又は代替のための巨額な費用を必要とする可能性があります。

(3) 減損会計導入の影響に係るリスクについて

減損会計については、平成15年10月31日に「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、当連結会計年度から強制適用されることになりました。当社グループでは数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度において減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は新日本石油株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造及び商標使用等に関する製造許諾契約を、また、ザコカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下の通りであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は3,546億55百万円(前年同期比14.6%増)となりました。これは主に、記録的な原油価格高騰による断続的な仕入価格上昇、産業用燃料の天然ガス・電気への転換の動き、また、サービス・ステーション部門における消費者の低価格志向による販売競争激化、LPガス部門における電力・都市ガスなど他エネルギーとの価格競争など、当事業部門にとっては厳しい環境となるなか、一般消費者を含めた需要家の新規開拓を最重点課題として取り組むとともに、粗利益管理を徹底し収益確保に努め、また大型SS新設及び不採算SS閉鎖など、経営効率化と競争力強化を図ったことなどによるものであります。

(食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は1,082億55百万円(同0.6%減)となりました。これは主に、ビールの小売価格が上昇するとともに、第三のビールが急成長し、また低アルコール飲料も伸長しましたが、畜産品である牛肉の国内価格高騰が続いたことにより需要が減退し、また、清涼飲料は価格競争により単価が下落するなど、厳しい状況が続いたことなどによるものであります。

(住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は371億67百万円(同5.5%増)となりました。これは主に、新設住宅着工戸数及び民間設備投資が引き続き増加し明るさが増す一方、公共工事の抑制やリフォーム市場への新規参入など当事業部門にとっては厳しい環境となるなか、地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びリフォーム業者を重点に積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努め、また建売住宅の販売強化に取り組んだことなどによるものであります。

(自動車事業)

当連結会計年度における自動車事業の売上高は379億16百万円(同0.5%減)となりました。これは主に、車両使用期間の長期化傾向が顕著になる中、国内新車市場が軽自動車では3年連続で増加する半面、普通自動車は低迷が続くなど厳しい環境になったことなどを反映したものであります。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は163億75百万円(同31.7%増)と前連結会計年度を大幅に上回りました。これは主に、情報機器事業におけるパッケージシステム及びドキュメント機器の販売強化、ファーマシー事業(調剤薬局)における店舗新設や営業権取得、また、スポーツ・生活用品事業においてはカジュアルシューズ、サンダル類が好調に推移したこと、人材派遣業であるテンプスタッフ・カメイ(株)を新たに連結子会社に加えたことなどによるものであります。

営業利益

売上総利益は687億91百万円(同3.1%増)となりました。これは主に、自動車事業においては厳しい環境を反映して前連結会計年度より売上総利益がやや減少いたしました。また、連結子会社の増加などによりその他の事業を筆頭に前連結会計年度より業績が改善したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は619億28百万円(同3.5%増)となりました。これは主に、連結子会社の増加などにより人件費が226億51百万円(同11.9%増)となったためであります。

以上により、営業利益は68億63百万円(同0.7%減)となりました。

経常利益

営業外収益は14億95百万円(同11.1%減)となり、営業外費用は7億0百万円(同4.4%増)となりました。

以上により、経常利益は76億58百万円(同3.3%減)となりました。

当期純利益

特別利益は8億12百万円(同17.3%減)となりました。これは主に、当連結会計年度は固定資産売却益が増加いたしました。また、退職金制度改定等に伴う過去勤務債務の償却額がなくなったことなどによるものであります。

特別損失は49億97百万円(同195.7%増)となりました。これは主に、当連結会計年度は固定資産臨時償却費等がなくなる一方で、固定資産売却損が増加し、また当連結会計年度より導入された固定資産の減損会計により減損損失が計上されたことなどによるものであります。

いわゆる税金費用は、税効果会計による繰延税金資産の評価性引当額の増加などにより、当連結会計年度は42億87百万円と前年同期より12億44百万円増加いたしました。

以上により、当連結会計年度は5億94百万円の当期純損失(前年同期は38億87百万円の当期純利益)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、イラク情勢や産油国の価格政策による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うこととあります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、このうち、銀行借入による資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で調達しており、当連結会計年度末の残高は533億86百万円と前連結会計年度末より21億58百万円減少しております。また、長期借入金につきましては、設備投資などの資金として新たに借入した一方、返済などにより当連結会計年度末の残高は39億69百万円と前連結会計年度末より11億23百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは87億6百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比4.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少し、また、売上高の増加に伴い売掛債権も増加しましたが、仕入債務の増加額がそれらを上回ったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは26億7百万円のキャッシュ・アウトフロー（同61.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出がほぼ前連結会計年度並であったものの、有形固定資産売却による収入が大幅に増加したことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュ・フローでは60億99百万円のキャッシュ・インフロー（同266.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは75億70百万円のキャッシュ・アウトフロー（同73.4%増）となりました。これは主に、自己株式の公開買付けを行ったことなどによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は134億58百万円（同3.1%減）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても非常に競争が厳しく、今後も更なる激化が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額66億48百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、サービス・ステーションの新築及び改修、油槽所の改修、LPG供給設備等を中心に12億67百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング㈱の蔵王工場における機械装置及びソフトウェア等を中心に8億44百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては20百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車事業においては、販売拡充のための事務所及び系列新ブランド店舗の新築等を中心に10億17百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に25億96百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

前連結会計年度末において未完了でありました当社本社ビル（仙台市青葉区）の耐震補強及び設備更新工事等につきましては、当連結会計年度において完了しております。

また、当連結会計年度において、賃貸ビルである花京院スクエア（仙台市青葉区）を売却しております。

（注）当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	60	1	229 (16)	0	291	-
大船渡油槽所 (岩手県大船渡市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	110	2	333 (10)	0	447	1
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	796	69	1,658 (57)	0	2,524	1
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	140	1	787 (19)	1	930	6
しらかし台食料流 通センター (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	70	0	133 (9)	0	205	-
郡山物流センター (福島県安達郡白沢 村)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	252	25	124 (30)	4	407	-
グリーンマート利 府青山店 (宮城県宮城郡利府 町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	108	-	500 (12)	1	609	12 (27)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	742	18	379 (0)	0	1,141	-
カメイオート(株)本 社(仙台市若林区) 他東北地区4支店	自動車事業	賃貸事務所 及びショール ーム	445	0	1,196 (16)	1	1,643	-
カメイオート北海 道(株)本社(札幌市 豊平区)	自動車事業	賃貸事務所 及びショール ーム	53	0	63 (0)	0	117	-
仙台本荒町SS (仙台市青葉区) 他東北地区SS96 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	1,431	142	3,520 (52) [86]	12	5,106	492 (288)
保谷SS(東京都 西東京市)他関東 地区SS29か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	216	31	621 (7) [35]	1	871	107 (92)
本社(仙台市青葉 区)他東北地区13 支店	各セグメント	事務所	2,304	118	3,733 (56)	231	6,389	919 (445)
茨城支店(茨城県 つくば市)他関東 地区8支店	各セグメント	事務所	225	0	638 (4)	65	929	215 (9)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台トヨペット㈱	本社営業所(仙台市宮城野区)他宮城県内19営業所	自動車事業	事務所及びショールーム	4,062	50	4,310 (55)	52	8,476	459 (9)
仙台コカ・コーラボトリング㈱	本社(仙台市宮城野区)	食料事業	事務所及び物流センター	584	0	447 (53)	47	1,080	228 (42)
仙台コカ・コーラボトリング㈱	蔵王工場(宮城県刈田郡蔵王町)	食料事業	清涼飲料生産設備	2,528	1,165	2,417 (99)	31	6,143	- (-)
山形トヨペット㈱	本社営業所(山形県山形市)他山形県内14営業所	自動車事業	事務所及びショールーム	1,495	228	1,676 (63)	19	3,419	348 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数(台)	年間リース 料(百万円)
仙台コカ・コーラボトリング㈱	宮城県、山形県及び福島県内各地	食料事業	販売機器	30,756	2,189

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場第一部	-
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	22	123	66	-	1,959	2,227	-
所有株式数 (単元)	-	10,880	175	10,059	3,509	-	12,602	37,225	366,969
所有株式数の割合(%)	-	29.22	0.47	27.02	9.43	-	33.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,622,914株は、「個人その他」に3,622単元及び「単元未満株式の状況」に914株を含めて記載しております。

なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市太白区長嶺15番10号	3,000	7.98
カメイ不動産(株)	仙台市若林区卸町5丁目3番地の7	2,443	6.50
亀井文蔵	仙台市太白区	1,737	4.62
(財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.39
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,482	3.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,432	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,011	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	934	2.48
計	-	15,716	41.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,622千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったカメイ不動産(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)1,301千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)1,400千株であります。

4. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年1月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 689	1.83
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,185	3.15
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	株式 7	0.02
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 104	0.28

5. アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)から、平成18年3月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号 東建インタナショナルビル	株式 1,907	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,622,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,603,000	33,603	-
単元未満株式	普通株式 366,969	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	33,603	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,622,000	-	3,622,000	9.64
計	-	3,622,000	-	3,622,000	9.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月24日決議)	3,600,000	3,974,400,000
前決議期間における取得自己株式	3,500,000	3,864,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	110,400,000
未行使割合(%)	2.78	2.78

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、配当性向を重視し長期的な視野に立ち、かつ安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定する方針であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、期末配当として1株当たり15円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、サービス・ステーションの新改築及びLPGガス供給設備及び機器購入等を重点とした設備投資資金に充当する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	670	560	720	1,250	1,490
最低(円)	493	415	436	607	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,461	1,490	1,382	1,318	1,291	1,196
最低(円)	1,276	1,285	1,231	1,153	1,079	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役名 誉会長		亀井 文蔵	大正13年7月6日生	昭和27年10月 当社入社 昭和30年11月 当社常務取締役就任 昭和53年1月 当社代表取締役社長就任 平成元年3月 仙台トヨペット㈱代表取締 役会長就任(現) 平成5年5月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 山形トヨペット㈱代表取締 役会長就任(現) 平成15年6月 当社代表取締役名誉会長就 任(現) 平成17年6月 ㈱宮城テレビ放送代表取締 役名誉会長就任(現)	1,737
代表取締役会 長		亀井 昭伍	昭和5年2月18日生	昭和31年4月 当社入社 昭和36年5月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社代表取締役副社長就任 平成5年3月 仙台コカ・コーラボトリ ング㈱代表取締役会長就任 (現) 平成5年5月 当社代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱バシフィック代表取締 役会長就任(現) 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 (現)	1,011
代表取締役社 長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐 就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本 部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギ ー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネ ルギー本部長、営業部門統括 就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年4月 富士運輸倉庫㈱(現 カ メイ物流サービス㈱)代表取 締役会長就任(現) 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成16年4月 カメイ・スポーツ㈱(現 カメイ・プロアクト㈱)代 表取締役会長就任(現) 平成18年4月 オリックスレンタカー・カ メイ㈱代表取締役会長就任 (現)	737

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任(現)	18
常務取締役		菊池 克雄	昭和15年6月11日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年1月 当社石油部長兼サービス・ステーション部長就任 昭和63年3月 当社取締役石油部長兼サービス・ステーション部長就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店総轄就任 平成13年6月 当社常務取締役、関東地区担当、新エネルギー、新商材担当就任 平成15年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成17年12月 当社常務取締役就任(現)	25
常務取締役	茨城支店長	佐藤 忠男	昭和17年12月6日生	昭和36年9月 当社入社 昭和61年3月 当社茨城支店長就任 平成5年6月 当社取締役茨城支店長就任 平成13年6月 当社常務取締役茨城支店長就任(現)	22
常務取締役	エネルギー本部長兼エネルギー本部サービス・ステーション部長	菊池 慶夫	昭和21年4月30日生	昭和41年6月 当社入社 平成10年4月 当社郡山支店長就任 平成13年4月 当社食料部長就任 平成13年6月 当社取締役食料部長就任 平成17年12月 当社常務取締役エネルギー本部長兼エネルギー本部サービス・ステーション部長就任(現)	8
取締役	管理部長兼総合企画室長	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任(現)	15
取締役	住環境部長	遠藤 一孝	昭和23年4月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 当社住環境部長就任 平成16年6月 当社取締役住環境部長就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	岩手支店長	嶋脇 秀男	昭和20年4月16日生	昭和39年11月 当社入社 平成7年4月 当社青森支店長就任 平成16年6月 当社取締役青森支店長就任 平成17年4月 当社取締役岩手支店長就任 (現)	11
取締役	東京支店長	河村 光保	昭和20年2月5日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年4月 当社東京支店長就任 平成17年6月 当社取締役東京支店長就任 (現)	4
取締役	食料部長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 (現)	4
常勤監査役		本多 清	昭和8年2月26日生	昭和38年2月 当社入社 平成2年4月 当社経理部長就任 平成3年6月 当社取締役経理部長就任 平成5年4月 当社取締役経理部担当就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任(現)	17
常勤監査役		菅野 耕平	昭和14年10月15日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長就任 平成7年6月 当社取締役経理部長就任 平成13年6月 当社常務取締役経理部長就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現)	15
監査役		草野 征夫	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 日本銀行入行 昭和63年10月 同行審査役就任 平成5年4月 株式会社福徳銀行入行 資金証券部長就任 平成8年3月 同行専務取締役就任 平成12年8月 アメリカンファミリー生命保険会社入社 金融法人部長就任 平成15年3月 同社特別顧問就任 平成17年6月 社団法人大阪銀行協会専務理事就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 石巻税務署長就任 平成14年7月 仙台北税務署長就任 平成15年8月 小山税理士事務所所長 (現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	-
計					3,637

(注) 1. 監査役草野征夫及び小山孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長亀井文行は、代表取締役名誉会長亀井文蔵の長男であり、代表取締役会長亀井昭伍は、代表取締役名誉会長亀井文蔵の弟であります。また、専務取締役亀井淳一は、代表取締役会長亀井昭伍の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつとして捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を高めることを基本的な方針としております。また、企業価値の増大により、資本の提供者である株主への適切な利益配分を含め、株主価値の向上を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役4名中3名となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理部総合企画課及び秘書室で適宜対応しております。

ニ. 業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。

なお、平成18年4月より経営企画及び関係会社管理の強化を図るため、総合企画室を新たに設置しております。

b. 内部統制システムの整備の状況、内部監査及び監査役監査の状況

管理部総合企画課は、内部監査担当者3名を要し、監査計画に基づき必要な監査、調査を定期的実施しており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

なお、平成18年4月より内部統制機能の一層の強化を図るため、内部監査を担当する監査室を新たに設置しております。

c. 会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 菅 博雄	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 尾町 雅文	監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補2名であります。

d. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役と当社間に特別な利害關係はありません。

e. 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

今年度は、取締役会を19回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。

また、監査役会を13回開催して監査方針、業務の分担等を決定し、各監査役はその監査方針及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席や重要な決裁書類等の閲覧のほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行いました。

企業情報の開示については、ホームページにおいて当社の企業情報の公開などを充実させました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	252百万円
社内監査役を支払った報酬	23
社外監査役を支払った報酬	13
計	289

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の報酬	6
計	43

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	* 3	16,109		15,739	
2.受取手形及び売掛金		59,158		66,769	
3.有価証券		9		9	
4.たな卸資産		12,464		14,880	
5.繰延税金資産		1,457		1,280	
6.その他		7,072		9,437	
貸倒引当金		327		404	
流動資産合計		95,945	49.8	107,713	54.2
固定資産					
1.有形固定資産	* 3 * 4				
(1)建物及び構築物		55,449		53,240	
減価償却累計額		32,352	23,097	32,342	20,897
(2)機械装置及び運搬具		29,512		25,981	
減価償却累計額		21,895	7,617	18,327	7,654
(3)土地	* 1		37,913		33,906
(4)その他		7,317		5,720	
減価償却累計額		4,401	2,916	3,559	2,160
有形固定資産合計		71,544	37.1	64,619	32.5
2.無形固定資産		3,509	1.8	3,239	1.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	* 2 * 3	14,126		16,872	
(2)長期貸付金		1,283		1,391	
(3)繰延税金資産		1,699		77	
(4)その他	* 2	5,736		5,808	
貸倒引当金		1,077		1,141	
投資その他の資産合計		21,769	11.3	23,009	11.7
固定資産合計		96,822	50.2	90,868	45.8
資産合計		192,768	100.0	198,581	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		35,115		43,663	
2. 短期借入金	* 3	55,545		53,386	
3. 未払法人税等		785		3,113	
4. 賞与引当金		1,196		1,294	
5. その他		11,473		11,455	
流動負債合計		104,116	54.0	112,913	56.9
固定負債					
1. 長期借入金	* 3	5,092		3,969	
2. 繰延税金負債		104		864	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	* 1	4,599		3,897	
4. 退職給付引当金		2,935		3,169	
5. 役員退職慰労引当金		1,459		1,508	
6. 特別修繕引当金		6		0	
7. 自販機改造損失引当金		264		-	
8. その他	* 3 * 5	3,593		3,813	
固定負債合計		18,055	9.4	17,223	8.6
負債合計		122,171	63.4	130,136	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分	* 1	9,897	5.1	9,747	4.9
(資本の部)					
資本金	* 8	8,132	4.2	8,132	4.1
資本剰余金		7,266	3.8	7,266	3.7
利益剰余金		45,751	23.6	43,453	21.9
土地再評価差額金	* 1	2,021	1.0	599	0.3
その他有価証券評価差額 金		1,641	0.9	4,407	2.2
為替換算調整勘定		3	0.0	2	0.0
自己株式	* 9	67	0.0	3,966	2.0
資本合計		60,699	31.5	58,697	29.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		192,768	100.0	198,581	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			504,244	100.0		554,370	100.0
売上原価	* 1		437,551	86.8		485,681	87.6
売上総利益			66,692	13.2		68,689	12.4
割賦売上未実現利益戻入高			2,420	0.5		2,393	0.4
割賦売上未実現利益繰延高			2,393	0.5		2,290	0.4
差引売上総利益			66,719	13.2		68,791	12.4
販売費及び一般管理費	* 2		59,807	11.8		61,928	11.2
営業利益			6,912	1.4		6,863	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		37			37		
2. 受取配当金		112			131		
3. 仕入割引		405			432		
4. 軽油引取税還付金		251			264		
5. 持分法による投資利益		291			28		
6. その他		584	1,681	0.3	600	1,495	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		436			449		
2. 寄付金		47			55		
3. その他		187	670	0.1	194	700	0.1
経常利益			7,923	1.6		7,658	1.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	11			522		
2. 投資有価証券売却益		77			75		
3. 退職金制度改定等に伴う過去勤務債務の償却額		790			-		
4. その他		102	982	0.2	213	812	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	* 4	26			887		
2. 固定資産除却損	* 5	308			457		
3. 固定資産臨時償却費等		530			-		
4. 投資有価証券売却損		0			1		
5. 投資有価証券評価損		4			241		
6. 退職金制度改定に伴う 損失		143			-		
7. 転籍一時金		423			-		
8. 減損損失	* 6	-			3,301		
9. その他		251	1,689	0.4	108	4,997	0.9
税金等調整前当期純利益			7,215	1.4		3,473	0.6
法人税、住民税及び事 業税		885			3,329		
法人税等調整額		2,157	3,043	0.6	958	4,287	0.8
少数株主利益(損 失)			284	0.0		220	0.1
当期純利益(純損 失)			3,887	0.8		594	0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,266		7,266
資本剰余金期末残高			7,266		7,266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,516		45,751
利益剰余金増加高					
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		-		82	
2. 当期純利益		3,887		-	
3. 土地再評価差額金取崩 額		13	3,901	-	82
利益剰余金減少高					
1. 配当金		563		281	
2. 役員賞与		104		82	
3. 当期純損失		-		594	
4. 土地再評価差額金取崩 額		-	667	1,422	2,380
利益剰余金期末残高			45,751		43,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		7,215	3,473
2. 減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,507	5,209
3. 退職給付引当金の増減額		464	189
4. 役員退職慰労引当金の増減額		34	43
5. 貸倒引当金の増減額		169	134
6. 賞与引当金の増減額		101	5
7. 自販機改造損失引当金の増減額		229	264
8. 受取利息、受取配当金及び仕入割引		555	601
9. 持分法による投資利益		254	17
10. 支払利息		436	449
11. 有形固定資産売却損益及び除却損等		429	822
12. 固定資産臨時償却費等		530	-
13. 減損損失		-	3,301
14. 有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		71	166
15. 転籍一時金		423	-
16. その他の非資金費用		706	503
17. 売上債権の増減額		3,638	7,134
18. たな卸資産の増減額		864	2,317
19. 仕入債務の増減額		113	8,679
20. その他資産・負債の増減額		862	2,880
21. 役員賞与の支払額		122	100
小計		10,126	9,662
22. 利息及び配当金の受取額		554	602
23. 利息の支払額		435	451
24. 退職金制度改定に伴う支払額		1,235	-
25. 転籍一時金の支払額		423	-
26. 法人税等の支払額		829	1,106
27. 法人税等の還付額		599	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,356	8,706

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産取得による支出		5,829	5,905
2.有形固定資産売却による収入		164	4,345
3.投資有価証券取得による支出		447	133
4.投資有価証券売却による収入		105	366
5.貸付による支出		260	309
6.貸付金の回収による収入		346	194
7.定期預金の増減額(純額)		6	9
8.その他		764	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,691	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増減額(純額)		2,778	1,894
2.長期借入金実行による収入		1,115	740
3.長期借入金返済による支出		1,991	2,127
4.自己株式の取得による支出		-	3,898
5.配当金の支払額		563	281
6.少数株主への配当金の支払額		107	107
7.その他		41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,366	7,570
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	0
現金及び現金同等物の増減額		2,701	1,470
現金及び現金同等物の期首残高		16,590	13,889
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高		-	1,039
現金及び現金同等物の期末残高		13,889	13,458

[次へ](#)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ビバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラプロダクツ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 カメイ・シンガポールP T E . L T D . (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 主要な会社等の名称 テンプスタッフ・カメイ(株) カメイ・システムハウス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 宮城ゼロックス(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社等の名称 カメイ・シンガポールP T E . L T D . (持分法適用の範囲の変更) テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 (株)宮城テレビ放送 (持分法適用の範囲の変更) 宮城ゼロックス(株)は、当連結会計年度において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 さわやか物流(株) (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。</p> <p>ただし、仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、製品・商品については総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 仙台コカ・コーラボトリング(株)において、平成17年2月に郡山工場の稼働を停止したことに伴い、機械装置等の耐用年数を稼働停止予定時までの期間に変更しております。この結果、「固定資産臨時償却費等」として特別損失に5億30百万円を計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>仙台トヨペット(株)他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング(株)は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p> <p>自販機改造損失引当金 千円札の紙幣デザイン変更に伴う自販機の紙幣識別装置の改造費用支出に備えるために、自販機改造計画に基づき改造を要する全ての自販機の改造費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>特別修繕引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。これにより営業利益は1億2百万円、経常利益は1億0百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32億0百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に表示している「自己株式の取得による支出」は41百万円でありませ</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金及び少数株主持分は、従前の方法による場合に比べそれぞれ34億40百万円、1億62百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は36億2百万円増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>	

[次へ](#)

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 . 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">8,383百万円</p>	<p>* 1 . 土地再評価法の適用</p> <p>当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)及び少数株主持分に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,424百万円</p>
<p>* 2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,606百万円</p> <p>投資その他の資産その他 (出資金) 12</p>	<p>* 2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,536百万円</p> <p>投資その他の資産その他 (出資金) 12</p>
<p>* 3 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,459百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>土地 9,085</p> <p>投資有価証券 333</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 14,078</p>	<p>* 3 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 2,849百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>土地 8,989</p> <p>投資有価証券 641</p> <p>定期預金 2,200</p> <hr/> <p>計 14,681</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,805百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,181</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>* 5 . 連結調整勘定は、金額が19百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 . 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円です。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">41百万円 (387千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table> <p>7 . 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>* 8 . 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>* 9 . 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。</p>	短期借入金	12,805百万円	長期借入金	2,931	固定負債その他	444	計	16,181	建物及び構築物	84百万円	土地	1,840	投資有価証券	287	計	2,211	宮城ネットワーク㈱	1,837百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)	(有)エヌエス設計	24	計	66	手形割引高	15百万円	手形裏書譲渡高	15	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,867百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,170</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円です。</p> <p>* 5 . 連結調整勘定は、金額が12百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 . 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円です。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (945千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>7 . 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>* 8 . 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。</p> <p>* 9 . 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,622,914株です。</p>	短期借入金	11,867百万円	長期借入金	2,897	固定負債その他	405	計	15,170	建物及び構築物	32百万円	土地	1,636	投資有価証券	509	計	2,178	宮城ネットワーク㈱	1,624百万円	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)	(有)エヌエス設計	6	計	118	手形割引高	14百万円
短期借入金	12,805百万円																																																						
長期借入金	2,931																																																						
固定負債その他	444																																																						
計	16,181																																																						
建物及び構築物	84百万円																																																						
土地	1,840																																																						
投資有価証券	287																																																						
計	2,211																																																						
宮城ネットワーク㈱	1,837百万円																																																						
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)																																																						
(有)エヌエス設計	24																																																						
計	66																																																						
手形割引高	15百万円																																																						
手形裏書譲渡高	15																																																						
短期借入金	11,867百万円																																																						
長期借入金	2,897																																																						
固定負債その他	405																																																						
計	15,170																																																						
建物及び構築物	32百万円																																																						
土地	1,636																																																						
投資有価証券	509																																																						
計	2,178																																																						
宮城ネットワーク㈱	1,624百万円																																																						
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)																																																						
(有)エヌエス設計	6																																																						
計	118																																																						
手形割引高	14百万円																																																						

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損 135百万円が含まれております。	* 1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損 272百万円が含まれております。
* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	* 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 11,717百万円	給料手当 13,414百万円
賞与引当金繰入額 917	賞与引当金繰入額 985
退職給付費用 1,159	退職給付費用 1,219
役員退職慰労引当金繰入額 115	役員退職慰労引当金繰入額 111
広告宣伝及び販売促進費 8,988	広告宣伝及び販売促進費 10,064
貸倒引当金繰入額 515	貸倒引当金繰入額 348
施設賃借料 6,153	施設賃借料 6,274
運搬費 6,669	運搬費 5,800
減価償却費 3,219	減価償却費 3,013
* 3. 固定資産売却益の内訳	* 3. 固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具 9百万円	建物及び構築物 442百万円
その他 2	機械装置及び運搬具 60
計 11	土地 18
	その他 0
	計 522
* 4. 固定資産売却損の内訳	* 4. 固定資産売却損の内訳
建物及び構築物 13百万円	機械装置及び運搬具 16百万円
土地 10	土地 870
その他 2	その他 0
計 26	計 887
* 5. 固定資産除却損の内訳	* 5. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 182百万円	建物及び構築物 165百万円
解体費用 70	機械装置及び運搬具 33
その他 55	解体費用 238
計 308	その他 20
	計 457

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

* 6 .

* 6 . 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,602
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 19件	土地及び建物等	748
自動車事業	小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件	土地等	33
その他の事業	小売店舗他 (宮城県柴田郡他) 4件	土地及び建物等	35
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 4件	土地及び建物等	187
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 37件	土地及び建物等	693

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33億1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物11億84百万円、機械装置及び運搬具64百万円、土地19億61百万円、その他91百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト (WACC) 7.44%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,109百万円	現金及び預金勘定 15,739百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2,220	預入期間が3か月を超える定期預金 2,281
現金及び現金同等物 13,889	現金及び現金同等物 13,458

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,194	2,307	1,887	機械装置及び運搬具	3,821	1,939	1,881
その他	12,400	6,764	5,636	その他	12,248	6,505	5,742
合計	16,595	9,071	7,523	合計	16,069	8,444	7,624
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,920百万円			1年内	2,765百万円		
1年超	4,818			1年超	5,079		
合計	7,739			合計	7,844		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。				上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。			
1年内	426百万円			1年内	197百万円		
1年超	310			1年超	230		
合計	736			合計	428		
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	3,666百万円			支払リース料	3,516百万円		
減価償却費相当額	3,402			減価償却費相当額	3,271		
支払利息相当額	220			支払利息相当額	198		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	96百万円			1年内	96百万円		
1年超	320			1年超	224		
合計	417			合計	320		
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>1．固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,414</td> <td style="text-align: center;">1,499</td> <td style="text-align: center;">1,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3．受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	3,414	1,499	1,915	1年内	967百万円	1年超	1,697	合計	2,664	1年内	429百万円	1年超	310	合計	739	受取リース料	918百万円	減価償却費	624	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>1．固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,105</td> <td style="text-align: center;">1,823</td> <td style="text-align: center;">2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3．受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	4,105	1,823	2,281	1年内	1,089百万円	1年超	1,979	合計	3,069	1年内	200百万円	1年超	230	合計	430	受取リース料	1,050百万円	減価償却費	820
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	3,414	1,499	1,915																																														
1年内	967百万円																																																
1年超	1,697																																																
合計	2,664																																																
1年内	429百万円																																																
1年超	310																																																
合計	739																																																
受取リース料	918百万円																																																
減価償却費	624																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
機械装置及び 運搬具	4,105	1,823	2,281																																														
1年内	1,089百万円																																																
1年超	1,979																																																
合計	3,069																																																
1年内	200百万円																																																
1年超	230																																																
合計	430																																																
受取リース料	1,050百万円																																																
減価償却費	820																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,532	6,689	3,157
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	3,532	6,689	3,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,208	1,102	105
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	1,208	1,102	105
合計		4,741	7,792	3,051

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
105	77	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,720
割引金融債 他	17

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
社債	9	2	-	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

（有価証券）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,744	11,582	6,837
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,744	11,582	6,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	40	36	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40	36	4
合計		4,785	11,618	6,833

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
17	9	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,715
割引金融債 他	11

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
社債	9	2	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の買掛金及び輸入代金の決済によるインパクトローンについて為替予約取引を利用しております。

また、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引のうち為替予約取引については、主として外貨建の輸入契約をヘッジするためのものであるため、その残高は輸入約定見込額の範囲内で行っております。

また、商品関連におけるデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、投機的な取引は行わないとの方針を採っております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の買掛金及び輸入代金の決済によるインパクトローンについて為替予約取引を利用しております。

また、石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引のうち為替予約取引については、主として外貨建の輸入契約をヘッジするためのものであるため、その残高は輸入約定見込額の範囲内で行っております。

また、商品関連におけるデリバティブ取引についても予想される実需を超過しない範囲で行っており、投機的な取引は行わないとの方針を採っております。

(3)取引に係るリスクの内容

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場及び商品市況の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

2．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブ取引の記載を行っておりません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社4社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット(株)及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング(株)は、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成16年11月1日に厚生労働大臣より確定給付年金法第112条第1項の規定により厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、同日移行しております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,629
(2) 年金資産	4,899
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	5,730
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	980
(5) 未認識数理計算上の差異	1,689
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)	124
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	2,935

(注) 1. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産636百万円があります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	342
(2) 利息費用	270
(3) 期待運用収益(減算)	85
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	98
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(注)3.	776
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	329
(7) 臨時に支払った割増退職金等	103
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	56
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	300
(10)退職給付制度改定に伴う損失	143
退職給付費用合計	784

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額及び転籍者に対する転籍先負担金は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

3. 一部の連結子会社で退職金制度等を改定し、過去勤務債務の一括費用処理額790百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社5社につきましては、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台トヨペット㈱及び国内連結子会社1社は、共同で適格退職年金制度を採用し、退職金の一部を移行しております。

仙台コカ・コーラボトリング㈱及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として独自の適格退職年金制度を採用もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部またはすべてを移行しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	10,587
(2) 年金資産	5,643
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,943
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	886
(5) 未認識数理計算上の差異	780
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増加）	110
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,166
(8) 前払年金費用（注）3	2
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	3,169

（注）1．一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産617百万円があります。

2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．前払年金費用（2百万円）については、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	530
(2) 利息費用	253
(3) 期待運用収益(減算)	92
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	94
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	267
(7) 臨時に支払った割増退職金等	73
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額	62
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等	310
退職給付費用合計	1,515

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	一括費用処理又は10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

2. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 82百万円	未払事業税 235百万円
共済会等留保金 110	共済会等留保金 111
貸倒引当金 432	貸倒引当金 453
賞与引当金 486	賞与引当金 527
役員退職慰労引当金 590	役員退職慰労引当金 610
退職給付引当金 1,114	退職給付引当金 1,250
自販機改造損失引当金 106	投資有価証券 829
未払退職金 2	有形固定資産 1,602
機械装置及び運搬具 225	課税合併差益 116
投資有価証券 734	繰越欠損金 1,053
課税合併差益 116	その他 434
繰越欠損金 1,010	繰延税金資産小計 7,225
その他有価証券評価差額金 42	評価性引当額 4,246
その他 343	繰延税金資産合計 2,978
繰延税金資産小計 5,396	繰延税金負債
評価性引当額 700	その他有価証券評価差額金 2,145
繰延税金資産合計 4,696	連結上の土地評価差額 297
繰延税金負債	その他 42
その他有価証券評価差額金 1,272	繰延税金負債合計 2,485
連結上の土地評価差額 297	繰延税金資産の純額 493
その他 72	再評価に係る繰延税金負債
繰延税金負債合計 1,642	土地再評価差額金 3,897
繰延税金資産の純額 3,053	
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金 4,599	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,457百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,280百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,699	固定資産 - 繰延税金資産 77
固定負債 - 繰延税金負債 104	固定負債 - 繰延税金負債 864

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>欠損会社の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	1.7	欠損会社の税効果	0.4	連結調整勘定償却額	0.4	持分法利益	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	3.7	評価性引当額	73.5	連結調整勘定償却額	0.1	持分法利益	0.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.5
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																								
住民税均等割	1.7																																								
欠損会社の税効果	0.4																																								
連結調整勘定償却額	0.4																																								
持分法利益	1.6																																								
その他	0.7																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																								
法定実効税率	40.3%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																								
住民税均等割	3.7																																								
評価性引当額	73.5																																								
連結調整勘定償却額	0.1																																								
持分法利益	0.3																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.5																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住環境事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	309,534	108,945	35,214	38,115	12,435	504,244	-	504,244
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	46	27	1,968	10,253	13,304	(13,304)	-
計	310,543	108,991	35,241	40,084	22,688	517,548	(13,304)	504,244
営業費用	304,032	108,656	35,098	38,547	21,499	507,835	(10,503)	497,331
営業利益	6,510	334	142	1,536	1,188	9,713	(2,800)	6,912
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	69,851	41,403	9,848	39,850	25,605	186,560	6,208	192,768
減価償却費	1,442	1,902	37	543	1,785	5,710	113	5,823
資本的支出	2,730	732	77	793	2,923	7,256	74	7,330

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	354,655	108,255	37,167	37,916	16,375	554,370	-	554,370
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218	56	67	1,654	10,015	13,013	(13,013)	-
計	355,874	108,312	37,234	39,570	26,391	567,384	(13,013)	554,370
営業費用	348,978	108,445	36,905	38,238	25,118	557,686	(10,178)	547,507
営業利益又は営業損失()	6,896	132	328	1,332	1,273	9,698	(2,834)	6,863
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	76,669	37,688	12,098	41,216	22,294	189,967	8,614	198,581
減価償却費	1,420	1,273	32	565	1,788	5,080	135	5,216
減損損失	1,602	748	-	33	297	2,682	619	3,301
資本的支出	1,267	844	20	1,017	2,596	5,745	902	6,648

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

なお、当連結会計年度から、住環境事業の名称を住宅関連事業に変更しております。

また、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,895百万円

当連結会計年度 2,932百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 12,982百万円

当連結会計年度 16,186百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が4百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、資産はエネルギー事業が15億67百万円、食料事業が6億89百万円、自動車事業が33百万円、その他の事業が2億94百万円、全社が6億16百万円それぞれ減少し、減価償却費はエネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名誉会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接 4.7	-	-	運営資金等の 寄付	47	-	-
				当社代表取締役名誉会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	2	-	-
				当社代表取締役名誉会長		-	-	土地の賃借	1	-	-

- (注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年2月27日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成16年2月27日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	亀井文蔵	-	-	当社代表取締役名譽会長 (財)カメイ社会教育振興財団 理事長	被所有 直接5.2	-	-	運営資金等の 寄付	48	-	-
				当社代表取締役名譽会長 (財)亀井記念財団 理事長		-	-	教育資金の寄 付	7	-	-
				当社代表取締役名譽会長		-	-	土地の賃借	1	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	カメイ不 動産(株)	仙台市 若林区	20	不動産業	被所有 直接7.3	兼任 3人	なし	自己株式の 取得	3,864	-	-
	(有)亀井興 産	仙台市 太白区	101	不動産業	被所有 直接8.9	兼任 1人	なし	土地等の譲渡 売却代金 売却損	4,083 453	-	-

- (注) 1. 上記の(財)カメイ社会教育振興財団及び(財)亀井記念財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成17年2月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成17年2月25日の取締役会において承認されております。

土地の賃借料は近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

カメイ不動産(株)からの自己株式の取得は、商法第211条ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき行った公開買付けによるものであります。

なお、この取引は平成17年8月24日の取締役会において承認されております。

(有)亀井興産への土地等の譲渡は、賃貸用資産(2物件)を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

なお、この取引は平成17年8月10日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,616円55銭	1株当たり純資産額	1,726円42銭
1株当たり当期純利益金額	101円38銭	1株当たり当期純損失金額	18円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,887	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	83	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(83)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,804	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,521	35,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,417	51,523	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,127	1,863	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,092	3,969	0.7	平成19年~27年
その他の有利子負債				
営業取引預り保証金	2,239	2,404	1.5	期限の定めなし
1年以内に返済予定の割賦未払金	-	345	4.5	-
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	445	4.5	平成19年~22年
計	62,877	60,550	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,806	1,276	223	181
その他の有利子負債				
割賦未払金	278	147	17	2

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			11,512		10,305
2.受取手形	* 4		1,668		1,961
3.売掛金	* 4		39,207		46,591
4.商品			5,997		9,767
5.貯蔵品			44		53
6.前渡金			1,888		3,601
7.前払費用			169		167
8.繰延税金資産			537		533
9.未収収益	* 4		47		54
10.短期貸付金			88		87
11.関係会社短期貸付金			110		30
12.未収入金	* 4		1,746		2,576
13.その他	* 4		190		148
貸倒引当金			162		234
流動資産合計			63,046	47.8	75,644
固定資産					
1.有形固定資産	* 2 * 3				
(1)建物		19,489		16,862	
減価償却累計額		10,220	9,268	9,489	7,373
(2)構築物		10,379		10,084	
減価償却累計額		7,709	2,669	7,797	2,287
(3)機械及び装置		7,983		7,814	
減価償却累計額		5,741	2,241	5,807	2,007
(4)車両運搬具		724		723	
減価償却累計額		538	186	523	200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 器具及び備品		3,038		3,047		
減価償却累計額		1,248	1,789	1,208	1,838	
(6) 土地	* 1		26,363		22,318	
(7) 建設仮勘定			503		1	
有形固定資産合計			43,022	32.6	36,026	26.0
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			1,270		888	
(2) 借地権			1,064		1,127	
(3) ソフトウェア			278		147	
(4) その他			103		102	
無形固定資産合計			2,717	2.1	2,266	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 2		7,700		10,763	
(2) 関係会社株式			7,982		7,216	
(3) 出資金			96		96	
(4) 関係会社出資金			12		12	
(5) 長期貸付金			902		844	
(6) 関係会社長期貸付金			2,476		3,057	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			670		812	
(8) 長期前払費用			55		35	
(9) 繰延税金資産			1,087		-	
(10) 差入保証金			2,371		2,422	
(11) その他	* 4		1,313		1,245	
貸倒引当金			1,595		1,729	
投資その他の資産合計			23,074	17.5	24,776	17.9
固定資産合計			68,814	52.2	63,070	45.5
資産合計			131,860	100.0	138,715	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		7		9	
2. 買掛金	* 4	28,927		38,929	
3. 短期借入金	* 2	37,900		37,300	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	* 2	1,659		1,653	
5. 未払金	* 4	3,308		2,872	
6. 未払費用	* 4	485		535	
7. 未払法人税等		206		2,466	
8. 未払消費税等		155		40	
9. 前受金		570		1,429	
10. 預り金		118		118	
11. 賞与引当金		467		487	
12. その他	* 4	117		90	
流動負債合計		73,924	56.1	85,933	62.0
固定負債					
1. 長期借入金	* 2	4,325		2,672	
2. 繰延税金負債		-		470	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	* 1	3,793		3,091	
4. 役員退職慰労引当金		896		907	
5. 預り保証金	* 2	2,424		2,385	
6. その他	* 4	518		329	
固定負債合計		11,958	9.0	9,856	7.1
負債合計		85,882	65.1	95,790	69.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	* 5		8,132	6.2	8,132	5.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		7,266			7,266	
資本剰余金合計			7,266	5.5	7,266	5.2
利益剰余金						
1. 利益準備金		2,033			2,033	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		26,062			27,562	
3. 当期末処分利益(未 処理損失)		3,042			1,465	
利益剰余金合計			31,138	23.6	28,130	20.3
土地再評価差額金	* 1		1,708	1.3	286	0.2
その他有価証券評価差額 金			1,215	0.9	3,647	2.6
自己株式	* 6		67	0.0	3,966	2.9
資本合計			45,977	34.9	42,925	30.9
負債・資本合計			131,860	100.0	138,715	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			399,539	100.0		444,776	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,608			5,997		
2. 当期商品仕入高		361,042			408,800		
3. 軽油引取税		10,704			10,841		
合計		377,355			425,639		
4. 商品期末たな卸高	* 1	5,997	371,357	92.9	9,767	415,872	93.5
売上総利益			28,182	7.1		28,904	6.5
その他の営業収益							
1. 施設賃貸料		1,446			1,220		
2. 作業収入		1,694			1,653		
3. 保険代理店収入		369			361		
4. その他		68	3,578	0.9	64	3,299	0.7
営業総利益			31,760	8.0		32,203	7.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		2,574			2,692		
2. 貸倒引当金繰入額		445			339		
3. 給料手当		6,376			6,530		
4. 賃金		709			663		
5. 賞与		870			882		
6. 賞与引当金繰入額		467			487		
7. 退職給付費用		324			336		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		32			34		
9. 法定福利費		1,032			1,082		
10. 減価償却費		2,226			1,987		
11. 施設賃借料		2,892			2,695		
12. 消耗什器費		1,153			1,147		
13. 諸手数料		3,307			3,527		
14. その他		4,909	27,325	6.8	4,917	27,324	6.1
営業利益			4,434	1.2		4,879	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	* 2	69			53		
2. 受取配当金	* 2	319			307		
3. 仕入割引		405			432		
4. 軽油引取税還付金		251			264		
5. その他	* 2	374	1,419	0.4	376	1,435	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		324			338		
2. 寄付金		47			55		
3. その他		37	409	0.2	73	467	0.1
経常利益			5,444	1.4		5,846	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	7			488		
2. 投資有価証券売却益		70			9		
3. 関係会社株式売却益		-			340		
4. その他		-	77	0.0	6	845	0.2

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益(未処理損失)			3,042		1,465
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		-	-	3,200	3,200
合計			3,042		1,734
利益処分額					
1. 配当金		281		509	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (2)		- (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,500	1,811	-	509
次期繰越利益			1,231		1,225

[次へ](#)

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ取引 時価法	(1) デリバティブ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 15~40年 機械及び装置 8~15年 器具及び備品 6~15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産(受益者負担金) 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。これにより営業利益は90百万円、経常利益は88百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は31億39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従前、土地再評価に係る繰延税金資産の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理をしておりました。平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となり、土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確になりました。これを受け、現在導入の準備を進めている「固定資産の減損に係る会計基準」の検討の過程において再評価損のスケジューリングの見直しを行い、必要な会計処理を行った結果、当事業年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ29億53百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>* 1 . 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,930百万円</p>	<p>* 1 . 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,832百万円</p>																																												
<p>* 2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,371</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,908</td> </tr> </table>	建物	245百万円	構築物	39	機械及び装置	1	土地	4,752	投資有価証券	333	計	5,371	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	2,400	預り保証金	78	計	6,908	<p>* 2 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,434</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,106</td> </tr> </table>	建物	226百万円	構築物	38	機械及び装置	1	土地	4,527	投資有価証券	641	計	5,434	短期借入金	3,630百万円	一年内返済予定の長期借入金	800	長期借入金	1,600	預り保証金	76	計	6,106
建物	245百万円																																												
構築物	39																																												
機械及び装置	1																																												
土地	4,752																																												
投資有価証券	333																																												
計	5,371																																												
短期借入金	3,630百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	800																																												
長期借入金	2,400																																												
預り保証金	78																																												
計	6,908																																												
建物	226百万円																																												
構築物	38																																												
機械及び装置	1																																												
土地	4,527																																												
投資有価証券	641																																												
計	5,434																																												
短期借入金	3,630百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	800																																												
長期借入金	1,600																																												
預り保証金	76																																												
計	6,106																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,211</td> </tr> </table>	建物	83百万円	構築物	1	土地	1,840	投資有価証券	287	計	2,211	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,178</td> </tr> </table>	建物	31百万円	構築物	1	土地	1,636	投資有価証券	509	計	2,178																																								
建物	83百万円																																																												
構築物	1																																																												
土地	1,840																																																												
投資有価証券	287																																																												
計	2,211																																																												
建物	31百万円																																																												
構築物	1																																																												
土地	1,636																																																												
投資有価証券	509																																																												
計	2,178																																																												
* 3 . 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	* 3 . 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。																																																												
* 4 . 関係会社項目	* 4 . 関係会社項目																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">163</td> </tr> </table>		受取手形	7百万円	流動資産	売掛金	338	未収収益	22	未収入金	8	その他	28	固定資産	投資その他の資産			その他	1	流動負債	買掛金	432	未払金	630	未払費用	6	その他	32	固定負債	その他	163	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="border-top: 1px solid black;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;">その他</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">105</td> </tr> </table>		受取手形	13百万円	流動資産	売掛金	284	未収収益	29	未収入金	7	その他	35	固定資産	投資その他の資産			その他	13	流動負債	買掛金	149	未払金	584	未払費用	1	その他	27	固定負債	その他	105
	受取手形	7百万円																																																											
流動資産	売掛金	338																																																											
	未収収益	22																																																											
	未収入金	8																																																											
	その他	28																																																											
	固定資産	投資その他の資産																																																											
	その他	1																																																											
流動負債	買掛金	432																																																											
	未払金	630																																																											
	未払費用	6																																																											
	その他	32																																																											
	固定負債	その他	163																																																										
	受取手形	13百万円																																																											
流動資産	売掛金	284																																																											
	未収収益	29																																																											
	未収入金	7																																																											
	その他	35																																																											
	固定資産	投資その他の資産																																																											
	その他	13																																																											
流動負債	買掛金	149																																																											
	未払金	584																																																											
	未払費用	1																																																											
	その他	27																																																											
	固定負債	その他	105																																																										
* 5 . 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株	* 5 . 授権株式数 普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株																																																												
* 6 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,707株であります。	* 6 . 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,622,914株であります。																																																												
7 . 保証債務 (1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。 宮城ネットワーク(株) 1,837百万円 (注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は877百万円です。	7 . 保証債務 (1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。 宮城ネットワーク(株) 1,624百万円 (注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円です。																																																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">41百万円 (387千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> </table> <p>8 .</p>	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)	カメイオート(株)	275	カメイオート北海道(株)	190	(有)エヌエス設計	24	計	533	<p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カメイ・シンガポール PTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (945千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>カメイオート(株)</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>カメイオート北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564</td> </tr> </table> <p>8 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,361百万円であります。</p>	カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)	カメイオート(株)	289	カメイオート北海道(株)	156	(有)エヌエス設計	6	計	564
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	41百万円 (387千米ドル)																				
カメイオート(株)	275																				
カメイオート北海道(株)	190																				
(有)エヌエス設計	24																				
計	533																				
カメイ・シンガポール PTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)																				
カメイオート(株)	289																				
カメイオート北海道(株)	156																				
(有)エヌエス設計	6																				
計	564																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
* 1 . 低価法による評価減の金額110百万円が商品期末 たな卸高から減額されております。	* 1 . 低価法による評価減の金額206百万円が商品期末 たな卸高から減額されております。
* 2 . 関係会社からの取引により発生した営業外収益 は、次のとおりであります。	* 2 . 関係会社からの取引により発生した営業外収益 は、次のとおりであります。
受取利息 38百万円	受取利息 26百万円
受取配当金 227	受取配当金 205
その他 43	その他 53
* 3 . 固定資産売却益の内訳	* 3 . 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 6百万円	建物 435百万円
その他 0	機械及び装置 27
計 7	その他 26
	計 488
* 4 . 固定資産売却損の内訳	* 4 . 固定資産売却損の内訳
建物 13百万円	土地 919百万円
土地 10	その他 4
その他 2	計 924
計 26	
* 5 . 固定資産除却損の内訳	* 5 . 固定資産除却損の内訳
建物 122百万円	建物 112百万円
構築物 59	構築物 30
解体費用 70	解体費用 160
その他 52	その他 29
計 305	計 333
* 6 . 貸倒引当金繰入額	* 6 .
主なものは、関係会社長期貸付金に引当てた 300百万円であります。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>* 7 .</p>	<p>* 7 . 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="719 349 1316 878"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>資産名称及び場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー事業</td> <td>SS (宮城県仙台市他) 56件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>食料事業</td> <td>物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 17件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>小売店舗 (宮城県柴田郡他) 3件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 2件</td> <td>土地及び建物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>SS跡地他 (宮城県仙台市他) 36件</td> <td>土地及び建物等</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32億27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物8億41百万円、構築物2億99百万円、土地19億51百万円、その他1億35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト (WACC) 7.44%で割り引いて算定しております。</p>	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,711	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 17件	土地及び建物等	843	その他の事業	小売店舗 (宮城県柴田郡他) 3件	土地及び建物等	32	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	21	遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 36件	土地及び建物等	619
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)																						
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,711																						
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 17件	土地及び建物等	843																						
その他の事業	小売店舗 (宮城県柴田郡他) 3件	土地及び建物等	32																						
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	21																						
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 36件	土地及び建物等	619																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,918</td> <td>1,558</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>221</td> <td>99</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,501</td> <td>782</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,641</td> <td>2,439</td> <td>2,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,918	1,558	1,359	車両運搬具	221	99	122	器具及び備品	1,501	782	719	合計	4,641	2,439	2,202	1年内	790百万円	1年超	1,451百万円	合計	2,241百万円	支払リース料	964百万円	減価償却費相当額	915百万円	支払利息相当額	45百万円	1年内	96百万円	1年超	320百万円	合計	417百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,661</td> <td>1,400</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>214</td> <td>131</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,482</td> <td>824</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,358</td> <td>2,356</td> <td>2,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,334百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,039百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,661	1,400	1,261	車両運搬具	214	131	82	器具及び備品	1,482	824	658	合計	4,358	2,356	2,002	1年内	704百万円	1年超	1,334百万円	合計	2,039百万円	支払リース料	909百万円	減価償却費相当額	864百万円	支払利息相当額	41百万円	1年内	96百万円	1年超	224百万円	合計	320百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	2,918	1,558	1,359																																																																										
車両運搬具	221	99	122																																																																										
器具及び備品	1,501	782	719																																																																										
合計	4,641	2,439	2,202																																																																										
1年内	790百万円																																																																												
1年超	1,451百万円																																																																												
合計	2,241百万円																																																																												
支払リース料	964百万円																																																																												
減価償却費相当額	915百万円																																																																												
支払利息相当額	45百万円																																																																												
1年内	96百万円																																																																												
1年超	320百万円																																																																												
合計	417百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	2,661	1,400	1,261																																																																										
車両運搬具	214	131	82																																																																										
器具及び備品	1,482	824	658																																																																										
合計	4,358	2,356	2,002																																																																										
1年内	704百万円																																																																												
1年超	1,334百万円																																																																												
合計	2,039百万円																																																																												
支払リース料	909百万円																																																																												
減価償却費相当額	864百万円																																																																												
支払利息相当額	41百万円																																																																												
1年内	96百万円																																																																												
1年超	224百万円																																																																												
合計	320百万円																																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 38百万円	未払事業税 177百万円
共済会等留保金 98	共済会等留保金 96
賞与引当金 188	賞与引当金 196
役員退職慰労引当金 361	役員退職慰労引当金 365
貸倒引当金 619	貸倒引当金 656
投資有価証券 785	投資有価証券 1,128
未払退職金 2	有形固定資産 1,575
税務上の繰越欠損金 207	その他 216
その他有価証券評価差額金 40	繰延税金資産小計 4,414
その他 142	評価性引当額 2,905
繰延税金資産合計 2,486	繰延税金資産合計 1,508
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 861	その他有価証券評価差額金 1,445
繰延税金負債合計 861	繰延税金負債合計 1,445
繰延税金資産の純額 1,624	繰延税金資産の純額 63
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金 3,793	土地再評価差額金 3,091
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0
住民税均等割 1.9	住民税均等割 6.7
その他 1.0	評価性引当額 141.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 194.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,225円36銭	1株当たり純資産額 1,263円65銭
1株当たり当期純利益金額 72円30銭	1株当たり当期純損失金額 35円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,742	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,712	1,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,521	35,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934	3,482
		(株)七十七銀行	1,832,600	1,662
		東北電力(株)	345,230	878
		新日本石油(株)	905,791	836
		(株)北日本銀行	91,225	603
		麒麟麦酒(株)	366,030	586
		オリックス(株)	12,000	439
		(株)仙台銀行	118,420	279
		(株)きらやかホールディングス	475,000	181
		(株)高速	181,720	152
		(株)みずほフィナンシャルグループ	115	111
		(株)山形テレビ	6,000	91
		その他銘柄	1,089,801	1,456
計		5,425,868	10,763	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,489	1,744	4,371 (841)	16,862	9,489	495	7,373
構築物	10,379	284	579 (299)	10,084	7,797	285	2,287
機械及び装置	7,983	341	511 (62)	7,814	5,807	376	2,007
車両運搬具	724	107	108 (0)	723	523	84	200
器具及び備品	3,038	124	114 (13)	3,047	1,208	52	1,838
土地	26,363	164	[720] 4,209 (1,951)	22,318	-	-	22,318
建設仮勘定	503	439	940	1	-	-	1
有形固定資産計	68,481	3,207	[720] 10,836 (3,169)	60,852	24,826	1,293	36,026
無形固定資産							
営業権	2,571	148	74	2,644	1,755	529	888
借地権	1,064	124	62 (55)	1,127	-	-	1,127
ソフトウェア	1,151	29	194	985	837	157	147
その他 (施設利用権他)	113	2	5	110	8	1	102
無形固定資産計	4,901	304	336 (55)	4,868	2,602	688	2,266
長期前払費用	85	-	8	77	42	15	35
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 土地の欄における「当期減少額」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行った結果算出された当該評価差額であります。

3. 有形固定資産の当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)
仙台市青葉区 本社ビル耐震改修工事	1,206	-	79	66
岩手県遠野市 遠野民話の里SS新築	156	83	42	0
宮城県塩釜市 塩釜貞山油槽所事務所改築	96	35	-	-

4.有形固定資産の当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円)
仙台市青葉区 賃貸用資産（花京院スクエア）売却	1,974	20	52	1	842
宮城県岩沼市 賃貸用資産（岩沼）売却	211	30	63	-	1,334

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,132	-	-	8,132
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1. (株)	(37,591,969)	(-)	(-)	(37,591,969)
	普通株式 (百万円)	8,132	-	-	8,132
	計 (株)	(37,591,969)	(-)	(-)	(37,591,969)
	計 (百万円)	8,132	-	-	8,132
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)		-	-	
	株式払込剰余金 (百万円)	7,254	-	-	7,254
	合併差益 (百万円)	11	-	-	11
	計 (百万円)	7,266	-	-	7,266
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,033	-	-	2,033
	(任意積立金)(注)2.		-	-	
	別途積立金 (百万円)	26,062	1,500	-	27,562
	計 (百万円)	28,095	1,500	-	29,595

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3,622,914株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,757	503	127	169	1,963
賞与引当金	467	487	467	-	487
役員退職慰労引当金	896	34	23	-	907

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	958
預金の種類	
当座預金	6,754
普通預金	2,593
小計	9,347
合計	10,305

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三甲(株)	274
松井建設(株)	197
(株)ピーエス三菱	182
東亜建設工業(株)	109
宮坂建設工業(株)	92
その他	1,106
合計	1,961

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	669
5月	489
6月	246
7月	514
8月	21
9月以降	20
合計	1,961

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
防衛庁	3,673
新日本石油(株)	1,349
住友商事(株)	911
(株)ジョイフル本田	730
昭和シェル石油(株)	576
その他	39,349
合計	46,591

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
39,207	467,960	460,576	46,591	90.8	33

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額（百万円）
燃料（石油）	ガソリン	448
	灯油	665
	軽油	214
	重油	2,620
	潤滑油	13
	その他	17
	小計	3,980
燃料（ガス）	液化石油ガス	781
	その他	25
	小計	806
サービス・ステーション	ガソリン	357
	灯油	43
	軽油	57
	潤滑油	39
	その他	187
	小計	687
食料	洋酒	117
	清酒	200
	ビール	212
	焼酎	453
	農水産物及び畜産物	1,075
	その他	400
	小計	2,460
住環境	住宅設備関連機器	144
	販売用土地(注)	1,631
	その他	0
	小計	1,776
その他	医薬品	50
	通信・情報・事務機器	4
	小計	55
合計		9,767

(注) 仙台市青葉区 4,462.58㎡ 仙台市若林区 282.81㎡ 多賀城市 2,899.93㎡
 仙台市宮城野区 3,233.45㎡ 仙台市泉区 967.93㎡
 仙台市太白区 6,982.21㎡ 黒川郡富谷町 14,751.36㎡

貯蔵品

品名	金額（百万円）
オイルフェンス他保安用品	19
その他	34
合計	53

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
山形トヨペット(株)	1,581
(株)宮城テレビ放送	593
宮城ネットワーク(株)	572
その他	613
合計	7,216

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岩手県生コンクリート協同組合	9
合計	9

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年 4月	5
5月	4
合計	9

買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油(株)	18,790
(株)ジャパンエナジー	2,296
麒麟麦酒(株)	1,250
住友商事(株)	1,016
国際油化(株)	858
その他	14,717
合計	38,929

短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	5,500
(株)七十七銀行	5,500
(株)北日本銀行	4,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,800
その他	16,200
合計	37,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、50,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

平成17年9月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）平成18年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年2月1日 至平成18年2月28日）平成18年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書

（第93期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

カメイ株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。